

第2期魚津市子ども・子育て支援事業計画からの課題

■基本方針ごとの課題

【基本方針1】教育・保育環境を充実する

少子化に対応した施設の適正配置と保護者のニーズの多様化を踏まえたサービスの充実

・女性の労働力率の高さを背景に0～2歳児の園児の入所率増加や保育ニーズが多様化していることに加え、日常的に子どもを見てもらえる環境の減少や、母親のフルタイムへの転換希望の増加がみられる。

・子どもの数は減少しつつも0～2歳児の保育のニーズは今後も増加が見込まれることから、慎重な量の算出とその量を確保できる体制を整える必要がある。

・保育ニーズの多様化や、新制度の「こども誰でも通園制度」の実施等から、一時保育、延長保育、すこやか保育等の充実が求められるが、保育士の確保ができていないこと等から、実施できない園があり検討が必要である。

【基本方針2】子育てを支える地域をつくる

地域社会全体で子どもを守り育てる環境づくりとネットワークの構築

・本市においても核家族化が進み、身近に相談できる人がいない人も見受けられ、気軽に相談できる場の創出が必要である。

・対象事業としては、地域子育て支援拠点事業、育児サロン、子ども家庭総合支援拠点事業等があるが、育児サロンにおいては、保育料無償化などで未就園児が少なくなったこともあり、利用者減少傾向が見られることから、ニーズに合わせた目標設定、内容の見直し等の検討が必要である。

・子育て支援サイト・アプリについて、アプリを切り替えた影響から、アプリの登録数が目標の半分以下となっている。現在は出生届時に窓口でチラシ配布するなどしてPRしているが、今後は様々な機会において、継続的に周知し、利用者を増やしていく必要がある。

【基本方針3】母と子の健康を支える

母子の健康支え、健やかな成長を育むための環境の整備

・妊娠期・出産期から子育て期に渡って切れ目のない支援が求められており、健康診査、訪問による健康管理・相談等の事業が行われているが、相談内容が複雑化してきており対応が必要になってきている。

・また、令和4年改正児童福祉法により、新規事業が創設されるが、親子間の適切な関係性の構築を図るための「親子関係形成事業」の実施についての検討が急務である。

【基本方針4】子どもの生きる力を育む

健やかな成長を育むための環境の整備

- ・子ども達が健やかに成長するための環境として、スポーツ少年団が設置されているが、団体の減少や加入率の減少がみられ、育成環境のあり方の検討が求められる。
- ・家庭や地域の教育力向上に向けて親学び講座等の事業が掲げられているが、保育園での実施が実現しておらず、解決策の検討が必要である。

【基本方針5】 子育てと仕事の両立を支える

子育てと仕事の両立を支援する環境の整備とサービスの充実

- ・魚津市の女性の労働力率は、国や県よりも高く、出産、育児休業後復職している女性が多いことから、子育てと仕事の両立の支援の強化が必要である。
- ・ニーズ調査では、第2期と第3期と比べて、小学生の母親がフルタイムで勤務している割合が高く、放課後児童クラブの利用ニーズは高くなっており、校下によっては、現児童センターのスペースだけでの受け入れは難しくなっており、量を確保できる体制を整える必要がある。
- ・上学年の保護者による放課後児童クラブの利用のニーズは高くなっており、体制を整えることが求められる一方で、子ども達には利用の意思が薄く、保護者と子どもとの思いに乖離が見られることから、上学年の見込み量については慎重に量を算出する必要がある。
- ・ファミリー・サポート・センターにおいては、協力会員の減少等あり、受け入れが限られている現状があるため、協力会員の増加が求められる。

【基本方針6】全ての親子の権利を守る

子どもが成長する権利を保障するための支援の充実

- ・児童虐待やいじめ、子どもの貧困率等に対し、関係機関等との連携強化が必要である。
- ・困難な事例に対応するための個別ケース検討会の開催増加に向けた検討が必要である。
- ・こども食堂の実施か所増加に向け、支援策の検討が必要である。
- ・新規3事業の中の「子育て世帯訪問支援事業」と「児童育成支援拠点事業」の実施により、虐待リスク等を未然に防ぐことが求められる。

【全体として】

- ・少子化により園児が減少傾向にありつつも0～2歳児の園児の入所率は増加傾向にあり、また、保育ニーズも多様化しており、その対応が求められる。
- ・気軽に相談できる場の創出と多様化する相談への対応が求められる。
- ・妊娠期・出産期から子育て期に渡って切れ目のない支援、相談の対応が求められる。
- ・「親子関係形成事業」の実施に向けた検討が必要である。

- ・スポーツ少年団等の育成環境や親学び講座等の開催のあり方の検討が必要である。
- ・少子化により児童が減少しているが、放課後児童クラブの利用ニーズは高くなっており、量を確保できる体制と上学年の利用受け入れについての検討が必要である。
- ・児童虐待やいじめ、子どもの貧困率等に対し、様々な関係機関と連携強化が必要である。